

概要

- ✓ 国土交通省「先導的グリーンインフラモデル形成支援」は、グリーンインフラに係る取組※において官民連携・分野横断による先導的なグリーンインフラモデルを形成するための支援を行い、事例の全国への展開を目指します。
- ✓ コンサルタントや専門家を派遣することで、評価方法の検討等による既存取組の発展・評価支援や、計画段階や事業実施中の取組への体制づくり・事業化に向けたアドバイスの実施等の支援を行います。

■ 支援の全体像（イメージ）

支援メニュー例を踏まえ、**支援対象団体のニーズに応じた柔軟な支援を実施**

取組①：計画・ロードマップ等の作成支援

PDCAサイクルを円滑に回すためのロードマップ、アクションプランの作成を支援
活用可能な予算制度の紹介

取組②：協議会の設立等による推進体制の確保

計画の実行に向けた産官学の協議会設置
関係機関との調整支援
職員のノウハウ蓄積、庁内連携促進のための勉強会の開催支援



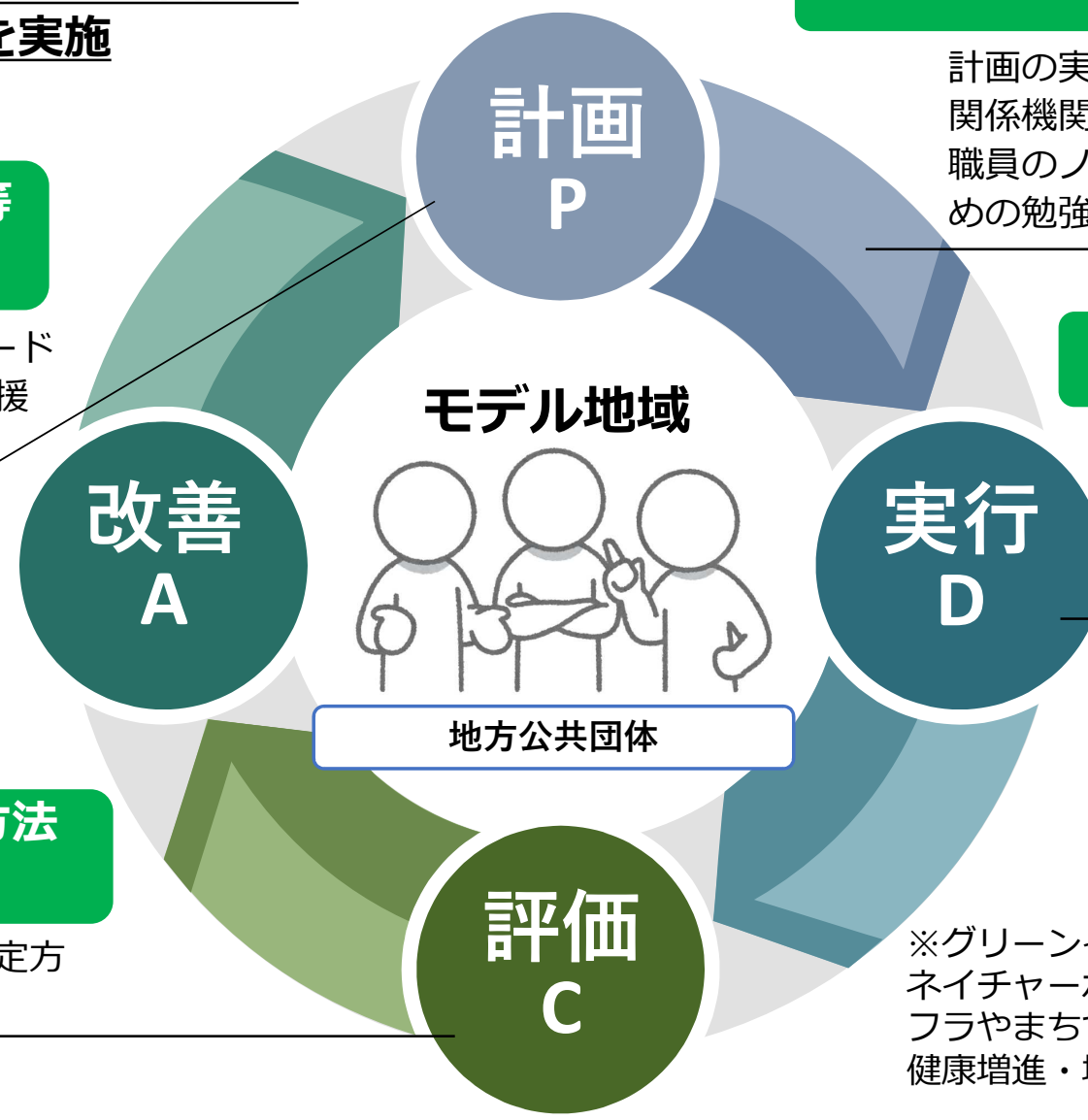
取組③：モデル事業の実施支援

資金調達スキーム等の検討支援
アドバイザー（有識者等）の派遣
地域でのイベント支援
参加団体のマッチング



取組④：事業評価・効果測定方法の検討支援

地域の取組を評価するための指標や測定方法の検討を支援



※グリーンインフラに係る取組
ネイチャーポジティブやカーボンニュートラルの実現、インフラやまちづくりの持続性や質の向上、Well-beingの向上・健康増進・地域活性化・SDGsの実現等に貢献する取組のこと

令和5年度 先導的グリーンインフラモデル形成支援

重点支援団体

重点支援団体以外の団体

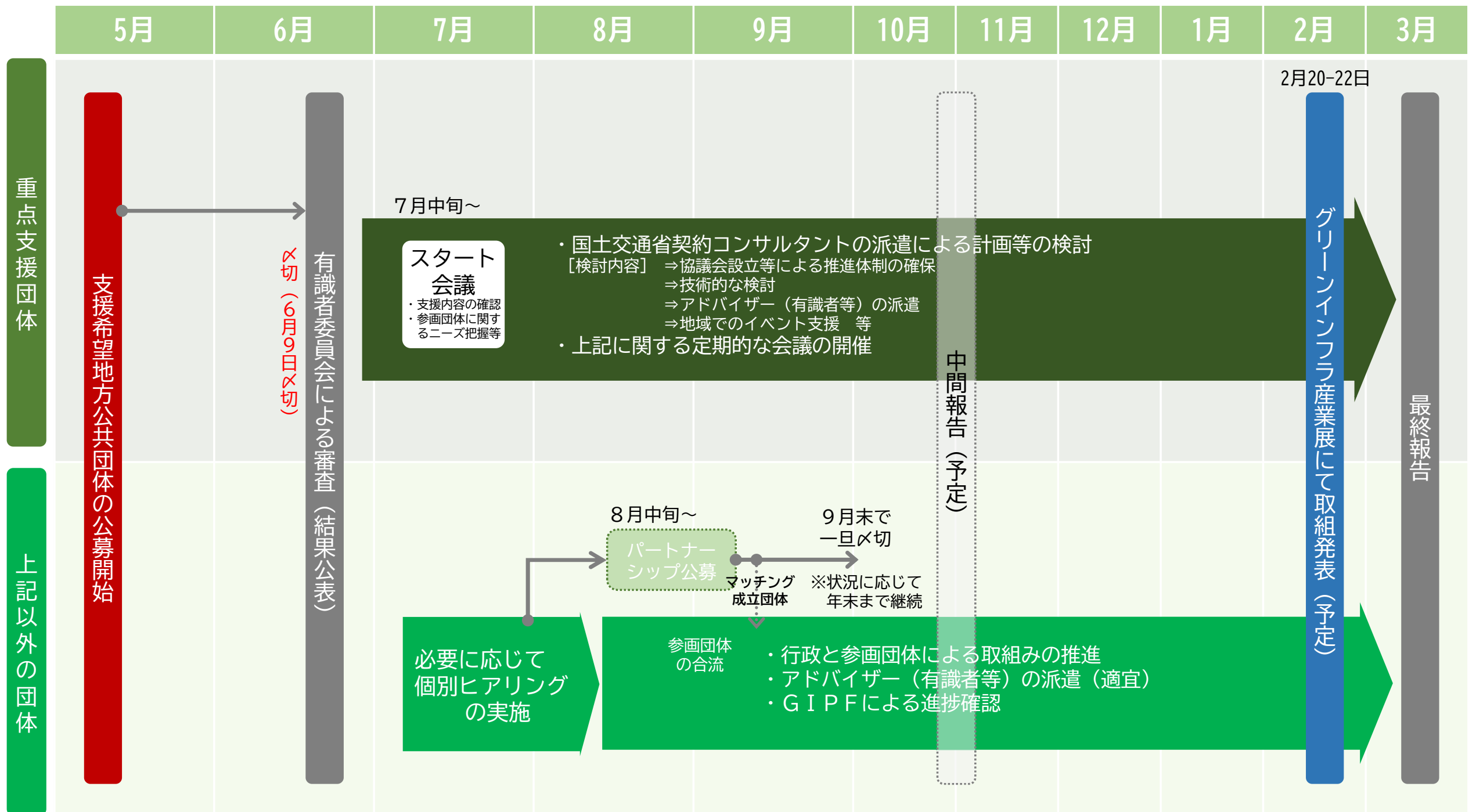
支援機関	(主)国土交通省、 国土交通省が委託契約したコンサルタント (補)グリーンインフラ官民連携プラットフォーム 有識者等(アドバイザー派遣)
支援内容(例)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 協議会の設立支援等による推進体制の確保 ✓ 技術的な検討 <ul style="list-style-type: none"> (1)計画・ロードマップ等作成支援 (2)事業評価・効果測定方法の検討支援 (3)資金調達スキーム等の検討支援 等 ✓ アドバイザー(有識者等)の派遣 <ul style="list-style-type: none"> (1)事業評価の実施 (2)有識者、ファシリテータの派遣 等 ✓ 地域でのイベント支援 ✓ 活用可能な予算等制度の紹介 ✓ 参画団体※とのマッチング
支援期間	1年間(～2024.3月迄)
支援件数	3団体程度

支援機関	(主)グリーンインフラ官民連携プラットフォーム (補)有識者等(アドバイザー派遣)
支援内容(例)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ アドバイザー(有識者等)の派遣 <ul style="list-style-type: none"> (1)事業評価の実施 (2)有識者、ファシリテータの派遣 ✓ 参画団体※とのマッチング ✓ 活用可能な予算等制度の紹介
支援期間	1年間(～2024.3月迄)

※参画団体 : 応募団体の取組への支援を希望する事業者のことです。パートナーシップ構築支援によるマッチングにより選定します。

令和5年度 先導的グリーンインフラモデル形成支援

支援事業のスケジュール



支援対象団体の募集・選定

地方公共団体の募集と選定

- 【募集対象】 ・ グリーンインフラ官民連携プラットフォームの一号会員（地方公共団体）、及び非会員の全国の地方公共団体を対象に公募を実施します。
※非会員の場合は、支援開始までの会員登録を条件とします。
- 【募集方法】 ・ 全国から多数の事業参加団体と募るため、国土交通省による記者発表、グリーンインフラ官民連携プラットフォームWebサイトでの情報発信（全会員へのメール発信）、学協会を通じて広報を実施します。
- 【選定方法】 ・ 重点支援団体は、右記に示す視点から評価して決定します。選定団体については、有識者委員会の審議を経て決定いたします。
 - 重点支援団体以外の団体についても、希望に応じて個別のヒアリングを実施し、応募内容に合った支援を検討します。

評価の視点（選定基準）

1. 適格性
2. 先導性
3. 継続性
4. 波及性

※脱炭素先行地域に選定されている自治体、官民連携による柔軟な資金調達の実施、費用対効果の分析の実施について優れた取組については選定時に加点点評価します

重点支援団体等選定までの流れ

